

会計名			刈谷生きがい楽農センター運営事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	農地係	
6	1	3							
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業に親しむライフスタイルの推進						
	目的	農業後継者の育成を行うことにより、農業者の高齢化や後継者不足、遊休農地化など農業課題の深刻化を抑制する。	主たる内容	○野菜作り研修の実施 ○施設及び実習農地の管理					
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想						
		根拠法令	刈谷生きがい楽農センター運営要綱						
	対象者	20歳以上の市民	事業期間	平成20年度～					
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	B事業実績 D実績 O実績 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・野菜作り研修 第10期生 19人修了 第11期生 12人受講開始		・野菜作り研修 第11期生 12人修了 第12期生 10人受講開始		・野菜作り研修 第12期生 10人修了 第13期生 17人受講開始		・野菜作り研修 第13期生 17人修了 第14期生 20人受講開始	
成果		・野菜作り研修を実施し、研修修了者は出荷・販売が可能なレベルの栽培技術を身に付けることができた。 ・親子農業体験教室の会場として農場を提供し、農業にふれ合う場を作ることができた。							
課題		・研修修了者がすぐに大規模な農業経営を始められるわけではないので、即効性がない。 ・遊休農地解消のためには、生きがいとしての農業だけでなく、青年や退職後就農者を含めた農業従事者を増やしていくことが必要となる。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標		研修修了者数（人）		194	206	216	233	273	
指標									
他市との比較検証		近隣では豊田市、安城市、西尾市などで市やJAが主体となった農業塾等の研修事業が実施されている。							
C事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費①		9,528	10,870	11,894	12,883	合計	11,894,154円	
	財源	特定財源	252	210	357	450	報酬	4,150,140円	
		一般財源	9,276	10,660	11,537	12,433	職員手当等	695,110円	
	職員人件費②		4,398	8,087	7,839	7,910	報償費	1,558,000円	
	総事業費（①+②）		13,926	18,957	19,733	20,793	旅費	233,220円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	2年度特定財源名称				需用費
2年度までの累積事業費		0	講座受講料				役務費	226,752円	
4年度以降の事業費見込		0					委託料	918,142円	
						使用料及び賃借料	2,341,048円		
						公課費	13,200円		

会計名			刈谷生きがい楽農センター運営事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	農地係
6	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	農業の後継者対策、遊休農地対策として必要性の高い事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	研修生の受入れ可能な定員に限度があるため、効率性を上げにくい。 農業の担い手の育成には時間がかかる。 遊休農地の解消については緩やかであるが、回数を重ねるごとに効果がある。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	農業への新規参入が難しい中で、現時点では市が主体となり栽培技術を習得する機会を設け、人材を育成していくことが必要であり、妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	研修生の満足度は高く、修了後も積極的に農業に取り組んでいること、また、農業体験や農産物加工教室などの機会を提供していることから農業に親しむライフスタイルの推進に貢献している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<ul style="list-style-type: none"> 受講申込者は本格的な農業に取り組む人を優先する。 就農支援のため新規就農支援制度を周知する。 研修修了生へのアンケートを実施し、研修カリキュラムへの反映を検討する。 					

会計名							担当部	産業環境部		
一般会計			農業振興事業補助事業				担当課	農政課		
款	項	目					担当係	農産係		
6	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業振興の推進							
	目的	農産物の生産安定、収量増加、地域営農組織の運営及び米麦の団地化推進による品質向上を図る。			主たる内容	○転作作物の連坦団地化に対する助成 ○指定野菜等の産地育成（土壌病害虫防除剤等購入）に対する助成 ○農業振興指導に対する助成 ○地域営農組織の運営や良質米の団地化、地域農業の活性化等に対する助成 ○農地の畦畔除去に対する助成 ○乾田直播に対する助成 ○ジャンボタニシ駆除に対する助成				
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想							
		根拠法令	刈谷市農業振興事業補助金交付要綱							
		対象者	営農改善組合、農業者団体等			事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> 18地区営農改善組合及び農業者団体の各種実施事業へ補助金を交付した。 農地の畦畔除去及び乾田直播、ジャンボタニシ駆除に対する補助金を交付した。 認定農業者の法人化に対する補助金を交付した。 		<ul style="list-style-type: none"> 18地区営農改善組合及び農業者団体の各種実施事業へ補助金を交付した。 農地の畦畔除去及び乾田直播、ジャンボタニシ駆除に対する補助金を交付した。 		<ul style="list-style-type: none"> 18地区営農改善組合及び農業者団体の各種実施事業へ補助金を交付した。 農地の畦畔除去及び乾田直播、ジャンボタニシ駆除に対する補助金を交付した。 認定農業者の法人化に対する補助金を交付した。 		<ul style="list-style-type: none"> 18地区営農改善組合及び農業者団体の各種実施事業へ補助金を交付する。 農地の畦畔除去及び乾田直播、ジャンボタニシ駆除に対する補助金を交付する。 		
成果		<ul style="list-style-type: none"> 連坦団地化・ブロックローテーション化による転作作物（麦）の作付けにより米の生産調整が円滑に実施された。 ほ場への土壌消毒剤等の投与により地域特産物（大根・白菜・里芋）の生産安定が図られた。 作物別産地及び部会組織の育成と共選・共販の確立及び営農指導体制の強化等が図られた。 各地区で、地域に適した土地利用の推進、良質米の生産推進、農産物消費拡大等イベントの開催などが行われた。 地区営農改善組合や農業者団体などの構成員の高齢化、後継者不足、担い手不足が顕著になってきている。 								
課題										
成果指標		指標名称（単位）		実績値			目標値			
指標			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度			
他市との比較検証										
C 事業コスト V	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費 ①		13,658	13,963	13,721	15,698	合計 13,720,992 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 13,720,992 円			
		一般財源	13,658	13,963	13,721	15,698				
	職員人件費 ②		2,083	2,079	1,904	1,921				
	総事業費（①+②）		15,741	16,042	15,625	17,619				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0								
4年度以降の事業費見込		0								

会計名			農業振興事業補助事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	農産係
6	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	地域農産物の生産安定、収量増加、地域営農組織の運営及び団地化推進による品質向上などを図るため、推進する必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	補助金を交付することで、本来市がするべきさまざまな農業振興活動が営農改善組合などで実施されている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	生産調整や転作の実施を促したり、生産団体の育成を図ることは本市の農業振興に必要である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	地区の実情に即した農業振興が図られた。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
今後も、地域ごとの営農改善組合により農業振興活動が行われるよう、本事業を継続して実施する。 農家等からの要望を受け、必要に応じて助成内容を拡充する。					

会計名 一般会計			農業用機械等導入支援事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	農政課		
6	1	3					担当係	農産係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	担い手の育成							
	目的	認定農業者等の経営改善やステップアップへの支援を行い、地域の中心となる担い手の育成を図る。			主たる内容	農業用施設の整備、農業用機械の導入及び盗難対策に係る費用の補助を行う。 令和元年度から、補助要件を拡大し、AIやIoTの活用及び盗難防止装置の設置についても補助を行う。				
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想							
			根拠法令	刈谷市農業振興事業補助金交付要綱						
		対象者	認定農業者		事業期間	令和元年度 ~ 令和3年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		・申請件数 10件 機械・施設整備事業 個人 9件 法人 1件 ・交付金額 2,656千円		・申請件数 11件 機械・施設整備事業 個人 10件 法人 1件 ・交付金額 2,787千円		・申請件数 7件 機械・施設整備事業 個人 7件 ・交付金額 1,242千円		・申請件数 29件 機械・施設整備事業 個人 9件 盗難対策事業 20件 ・交付金額 2,000千円		
成果		・認定農業者及び認定新規就農者に対して補助金を交付し、新たな機械等の導入を助成することで、認定農業者及び認定新規就農者の育成が図られた。								
課題		・現在の農業経営は非常に厳しい状況に置かれており、長期的、継続的に認定農業者等の支援を続ける必要がある。								
成果指標		指標名称（単位）		実績値			目標値			
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度			
	機械・施設整備事業申請件数（件）		10	11	7	9	—			
	盗難対策事業申請件数（件）		0	0	0	20	—			
他市との比較検証										
C 事業コスト V	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費 ①		2,656	2,787	1,242	2,000	合計 1,242,000 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,242,000 円			
		一般財源	2,656	2,787	1,242	2,000				
	職員人件費 ②		1,929	1,602	1,867	1,168				
	総事業費（①+②）		4,585	4,389	3,109	3,168				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0								
4年度以降の事業費見込		0								

会計名			農業用機械等導入支援事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	農産係
6	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	農業経営の中で、農業用の設備や機械に係るコストは大きな負担となっている。設備や機械の導入支援は認定農業者及び認定新規就農者の育成のため必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	購入額により事業費が決まるため、コストの削減や効率化、最適化はできない。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想を市が定めており、その実現には、市が積極的に認定農業者及び認定新規就農者を育成することが必要である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	農業の低コスト化、農業生産体制の構築および地域農業の活性化を図り、認定農業者の育成に貢献している。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	今後も認定農業者及び認定新規就農者の農業経営基盤の強化を図るために、より積極的に支援を行い継続的に認定農業者及び認定新規就農者の育成を実施する。				

会計名 一般会計			農業人材力強化総合支援事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	農政課		
6	1	3					担当係	農地係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系		分野	産業振興						
			基本施策	農業						
			施策の内容	担い手の育成						
	目的		新規就農者の確保と就農後における定着を図る。		主たる内容	経営開始直後の新規就農者に対して、最長で5年間資金を給付する。				
	位置づけ		関連計画							
			根拠法令			農業人材力強化総合支援事業実施要綱				
			対象者	原則50歳未満の新規就農者		事業期間	平成24年度～			
			実施方法							<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他
	BDO 事業実績 計画 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		・農業次世代人材投資事業による資金の給付 給付対象者 3人 給付金額 4,500千円		・農業次世代人材投資事業による資金の給付 給付対象者 2人 給付金額 2,250千円		・農業次世代人材投資事業による資金の給付 給付対象者 1人 給付金額 1,500千円		・農業次世代人材投資事業による資金の給付 給付対象者 1人 給付金額 1,500千円		
成果		・経営開始間もない新規就農者の不安定な農業経営を安定させることができた。								
課題		・就農者の定着のために、資金の給付と併せて就農前後の継続的な支援を図っていく必要がある。 ・新規就農希望者の把握をする必要がある。								
		指標名称（単位）			実績値		目標値			
					30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
成果指標		給付対象者（人）				3	2	1	1	2
指標										
他市との比較検証		国の補助制度に基づき統一的に実施される事業である。								
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		4,500	2,250	1,500	1,500	合計 1,500,000 円			
	財源	特定財源	4,500	2,250	1,500	1,500	負担金、補助及び交付金 1,500,000 円			
		一般財源	0	0	0	0				
	職員人件費 ②		463	308	373	377				
	総事業費（①+②）		4,963	2,558	1,873	1,877				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0		農業次世代人材投資資金（経営開始型）（県）						
4年度以降の事業費見込		0								

会計名			農業人材力強化総合支援事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	農地係
6	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	国の農業人材力強化総合支援事業実施要綱に基づき給付を行うもので、就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、持続可能な農業を実現するため必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	給付額は定額で、コストの削減といった効率性を求める事業ではない。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	国から県・市を通じて対象者に給付される資金であり、また就農状況の現地調査を定期的に行う必要があるため、市が実施主体となる必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	就農直後の経営を安定させることにより新規就農者を定着させることができるため、担い手の育成に貢献できる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
・国の農業人材力強化総合支援事業による事業であり、今後の国の動向により事業継続を検討していく。					

会計名 一般会計			食育推進事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	3					担当係	農産係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	食育の推進						
	目的	健康・栄養について認識し、食べることの意味の理解を深めるとともに食への感謝の心や食文化の伝承、環境への関心を高める。			主たる内容	○親子料理教室の開催 ○親子料理コンテストの開催 ○地産地消の推進			
	関連計画	刈谷市食育推進計画							
	位置づけ	根拠法令	食育基本法						
	対象者	市民全般			事業期間	平成23年度～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	B 事業 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・親子料理教室 2回 ・親子料理コンテスト 1回 ・生産者学校給食訪問 6回		・親子料理教室 3回 （うち1回は男女共同参画イベント内で実施） ・親子料理コンテスト 1回 ・生産者学校給食訪問 6回		・親子料理教室・コンテスト中止 ・親子料理動画の撮影・配信 2回 ・食生活に関する作品募集 1回 ・第2次刈谷市食育推進計画策定 ・学校給食における地産地消の打合せ 1回		・親子料理教室の開催 ・親子料理コンテストの開催 ・親子料理動画の撮影・配信 ・学校給食における地産地消の打合せ	
成果		・刈谷の「食」に関する情報を発信するために、YouTubeに食育のチャンネルを開設し、愛知教育大学の食育キャラクター「しょくまるファイブ」を活用して、市民ボランティア団体等の協力を得ながら、料理教室の撮影、配信を行った。 ・小学校5・6年生を対象に、コロナ禍における食生活について、「しょくまるファイブ」を使い、様式を指定しない作品募集を行い、53件の応募があった。							
課題		・事業の開催に際しては、大学、市民団体、生産者、市教育部（給食センター等）、学校、市子ども課などと連携を図ったが、さらに連携を深めていく必要がある。 ・例年実施していた、料理教室や料理コンテストがコロナ禍により実施できなかったため、withコロナを考慮した事業を検討していく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		親子料理教室等の開催回数（回）			3	4	—	4	4
活動指標		親子料理コンテストの応募生徒数（人）			1,078	930	—	1,300	1,350
他市との比較検証		安城市では、安城市内で「食育」の推進活動を行っている団体を「安城市食育推進団体」として登録し、報奨金の交付等により、その活動を支援している。また、登録団体などが集まる交流会を開催し、食育推進団体などの交流の場・機会を設けている。							
C 事業 コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		406	367	4,889	551	合計 4,888,911 円		
	財源	特定財源	6	6	0	48	報償費	192,000 円	
		一般財源	400	361	4,889	503	需用費	63,111 円	
	職員人件費 ②		2,315	1,217	2,240	1,507	役務費	336,000 円	
	総事業費（①+②）		2,721	1,584	7,129	2,058	委託料	4,290,000 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費			0	講座受講料					
4年度以降の事業費見込			0						

会計名			食育推進事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	農産係
6	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	すべての市民が食育を通じ豊かな人間性を育み、いきいきと暮らすことができるようにするために必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		高い	地元（愛知教育大学）で生まれたキャラクターを活用し事業を行なっている。食育推進ボランティア団体と協働して事業を行っている。実際の農作物生産者の参画も得ている。学校など関係機関の協力も得て事業を行っている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		普通	食育基本法に基づき策定された刈谷市食育推進計画及び第7次刈谷市総合計画に基づき、市が主体となって実施する必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		普通	親子で料理をする機会を提供し、親子のコミュニケーションの活性化を図りながら、食に関する啓発や地産地消の推進を図り、食育を進めている。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
食育を推進することは、丈夫な体や豊かな心を個人にもたらすだけでなく、地域の振興、社会全体の豊かさの実現にもつながる大切な施策であり、行政が積極的に取り組んでいくべき施策であるので、今後も継続して、現在の取り組みを実施していく。 また、取り組みのさらなる拡大を図る方策としては、他市の取り組み事例も参考に、民間の活力を活用した新たな方式の導入なども検討していく必要がある。 さらには、家庭や地域、学校や園、生産者・販売者、市民団体、企業、行政などの地域全体のつながりを深めてみんなで食育をすすめていくためには、交流の場を設けるなど、関係機関が情報の共有と横の連携を図れる仕組みづくりを行っていく必要がある。					

会計名 一般会計			有害鳥獣駆除事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	3					担当係	農産係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	有害鳥獣による農作物の食害及び生活環境被害を防止する。			主たる内容	○猟友会への有害鳥獣駆除の委託 ○捕獲された有害獣処理 ○カラス捕獲檻によるカラスの捕獲及び駆除 ○捕獲檻の貸出			
	位置づけ	関連計画	刈谷市鳥獣被害防止計画						
			根拠法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律					
		対象者	農業者			事業期間	～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・猟友会へ委託銃による駆除 9回 カラス・ハト等 693羽 ・捕獲檻貸出数 42件		・猟友会へ委託銃による駆除 8回 カラス・ハト等 386羽 ・捕獲檻貸出数 56件		・猟友会へ委託銃による駆除 8回 カラス・ハト等 258羽 ・カラス捕獲檻の設置 1基 ・捕獲檻貸出数 71件		・猟友会へ委託銃による駆除 5回 ・カラス捕獲檻の設置 2基 ・捕獲檻の貸出	
成果		・銃による有害鳥の駆除により、農作物への食害が減少した。 ・檻の貸出により、農作物への食害及び生活環境被害が減少した。							
課題		・市街化が進み、銃による駆除への理解が低下してきている。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標	駆除羽数（羽）			693	386	258	1,800	1,800	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		505	588	1,114	1,411	合計 1,113,923 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	101,923 円	
		一般財源	505	588	1,114	1,411	委託料	740,000 円	
	職員人件費 ②		2,315	963	896	904	備品購入費	272,000 円	
	総事業費（①+②）		2,820	1,551	2,010	2,315			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			有害鳥獣駆除事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	農産係
6	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	有害鳥獣による農作物の食害等を防止するために必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	捕獲及び処分について、捕獲手順等の改善検討を随時実施している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	農業被害を減少させるために、市が主体となって有害鳥獣対策を行う必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	有害鳥獣による被害を防ぐことで、刈谷の農業振興に貢献している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
猟友会が行う銃による有害鳥獣駆除は、事故が生命及び人体または財産の被害に直結する危険性が高いため、カラスの捕獲檻を設置して捕獲を行い、効果を検証する。					

会計名 一般会計			農業用施設等補修事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	農政課		
6	1	5					担当係	土地改良工務係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系		分野	産業振興						
			基本施策	農業						
			施策の内容	農業振興の推進						
	目的		一般家庭等の汚水及び土砂等の流入により、排水能力が低下している排水路等の浚渫（しゅんせつ）を行い、機能回復を図る。			主たる内容	○排水路浚渫工事			
	位置づけ									
	関連計画									
	根拠法令									
	対象者		農業従事者、市民		事業期間	～				
	実施方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
<ul style="list-style-type: none"> 排水路浚渫工事 泉田地区始め 9箇所 ため池浚渫工事 井ヶ谷地区（洲原池） 1箇所 		<ul style="list-style-type: none"> 排水路浚渫工事 泉田地区始め 15箇所 		<ul style="list-style-type: none"> 排水路浚渫工事 井ヶ谷地区始め 17箇所 		<ul style="list-style-type: none"> 排水路浚渫工事 13箇所 				
成果		・排水路に堆積している汚泥や土砂の浚渫を行い、排水能力と衛生面の改善及び水路機能を保持することができた。								
課題		・農業用排水路の浚渫要望が増加している。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		排水路浚渫工事箇所数（箇所）				9	15	17	13	15
指標										
他市との比較検証		・近隣市においても同様な事業を実施している。								
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度 事業費内訳		
	事業費 ①		84,764	21,016	22,174	18,296	合計	22,173,800 円		
	財源	特定財源	54,000	0	0	0	委託料	2,346,300 円		
		一般財源	30,764	21,016	22,174	18,296	工事請負費	16,164,500 円		
	職員人件費 ②		3,472	2,850	2,539	2,034	負担金、補助及び交付金	3,663,000 円		
	総事業費（①+②）		88,236	23,866	24,713	20,330				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
		2年度までの累積事業費		0						
4年度以降の事業費見込		0								

会計名			農業用施設等補修事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	土地改良工務係
6	1	5			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	地区長及び維持管理組合長からの要望に基づき実施しており、水路機能を維持するためにも必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	担い手の農作業の効率化につながる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	農業用施設の機能を確保するため、管理者である市が主体となって実施すべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	浚渫により排水能力の低下、衛生面が改善された。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
今後も、地区長及び維持管理組合長からの要望を加味し、農業用施設の適切な維持管理を計画的に行い、地域の生活環境の改善に努める。					

会計名 一般会計			県営地域用水環境整備事業（中井筋地区）				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	5					担当係	土地改良指導係	
								土地改良工務係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	河川・池沼						
		施策の内容	水辺空間の利用						
	目的	農業用水再編対策事業として改修した用水路の環境保全及び親水機能を備えた施設に改修することにより、良好な農村空間の形成と質的向上を図る。		主たる内容	中井筋地区の農業用水再編対策事業として改修した用水路の環境整備（遊歩道整備）を行う。 ○整備延長 12.3km ○事業費負担割合 国：50%、県：25%、市：25% ○関係市 刈谷市、碧南市、安城市、高浜市				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成19年度～令和5年度			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・事業負担金 遊歩道整備 807m		・事業負担金 遊歩道整備 540m		・事業負担金 遊歩道整備 847m		・事業負担金 遊歩道整備 360m	
成果		・用水路の上部を活用し遊歩道整備を行うことで、農村環境の質的向上を図ることができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標	事業進捗率（%）			70.0	74.0	81.0	84.0	98	
指標									
他市との比較検証	・事業費負担割合 刈谷市：18.17%、碧南市：2.22%、安城市：70.27%、高浜市：9.34%								
C 事業コスト V	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		5,848	2,001	5,470	3,634	合計 5,469,542 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 5,469,542 円		
		一般財源	5,848	2,001	5,470	3,634			
	職員人件費 ②		849	1,078	971	1,055			
	総事業費（①+②）		6,697	3,079	6,441	4,689			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			県営地域用水環境整備事業（中井筋地区）	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	土地改良指導係
6	1	5			土地改良工務係
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		普通	管路化された用水路の上部を有効活用（遊歩道整備）するために必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	管路化された用水路の上部を整備することで、農村地域の水辺空間の質の向上が図られる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	明治用水の上部利用を図ることは、農業水利施設の維持管理体制の構築につながり、市が関与する必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	農村環境と調和した水辺空間を利用した憩いの場づくりに貢献している。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
今後も県営事業において、他市にまたがって流れる明治用水の管路化された上部の遊歩道整備を推進し、農村地域の水辺空間に憩いの場を創出していく。					

会計名 一般会計			県営防災ダム事業 担当部 産業環境部 担当課 農政課 担当係 土地改良指導係 土地改良工務係						
款	項	目							
6	1	5							
P L A N 計 画 要 点									
総合計画 施策体系		分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	生産基盤の強化						
目的		大規模地震に備え、岩ヶ池の堤防を補強することで、ため池の決壊等による被害を未然に防止する。		主たる内容		岩ヶ池の堤防を補強する。 ○堤防補強工事 延長361m ○事業費負担割合 国：55%、県：34%、市：11%			
位置づけ		関連計画							
		根拠法令							
対象者		市民	事業期間	平成26年度～令和3年度					
実施方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
B D O 実 績		30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・事業負担金 実施設計 堤体地盤改良（上流側）		・事業負担金 実施設計 堤体地盤改良（上流側）		・事業負担金 実施設計 堤体地盤改良（下流側） 洪水吐改修 緊急放流施設新設		・事業負担金 洪水吐改修 緊急放流施設新設 堤体押盛土（下流側）	
成果		・岩ヶ池の堤防補強に伴う実施設計及び堤体地盤改良工事を行い、事業推進を図ることができた。							
課題									
		指標名称（単位）			実績値			目標値	
					30年度	元年度	2年度	3年度	5年度
活動指標	事業進捗率（%）				24.9	33.4	56.0	80.0	100
成果指標	富士松中学校区における災害に強いまちと思う市民の割合（%）				50.6	—	60.0	60.0	72
他市との比較検証		・西三河農林水産事務所管内（令和元年度） 刈谷市：1池、岡崎市：2池、幸田町：3池							
V C 事 業 コ ス ト		単位：千円	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
		事業費①	11,330	4,400	11,000	11,000	合計 10,999,989 円		
財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 10,999,989 円			
	一般財源	11,330	4,400	11,000	11,000				
		職員人件費②	1,929	1,694	1,195	1,657			
		総事業費（①+②）	13,259	6,094	12,195	12,657			
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
	2年度までの累積事業費		0						
	4年度以降の事業費見込		0						

会計名			県営防災ダム事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	土地改良指導係
6	1	5			土地改良工務係
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	ため池の耐震対策として補強を行うことで、堤防決壊による被害の軽減を図り、市民生活の安全性を高めるために必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	県営事業において実施することで、市の負担が軽減できるため、事業進捗や経済性が高く効率的な事業である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	地元農業者及び土地所有者との合意形成が必須であるため、県と市が一体となって実施すべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	ため池の耐震化を図ることで、災害に強いまちづくりを推進することができる。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	防災ダム事業において、岩ヶ池の次に耐震化を図る必要があるため池を選定し、事業化へ向けて県との調整を進めていく。				

会計名 一般会計		県営農業用水再編対策事業（中井筋・中井筋依佐美地区）				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	5					担当係	土地改良指導係	
								土地改良工務係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	生産基盤の強化						
	目的	管路化された明治用水中井筋地区の用悪水路を幹線排水路として改良することにより、排水能力の向上を図る。			主たる内容	かんがい排水能力を15m ³ /s（最下流部）から35m ³ /sに向上させる。 ○整備延長 9.0km ○事業費負担割合 国：50%、県：25%、市：25% ○関係市 刈谷市、安城市、知立市			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	農業従事者		事業期間	平成12年度～令和4年度				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
・事業負担金 排水路改修 829m		・事業負担金 委託費、補償費		・事業負担金 排水路改修 374m		・事業負担金 附帯設備工事費			
成果		・既設用悪水路を幹線排水路として更新を行うことで排水能力の向上を図っている。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		事業進捗率（%）			98.0	99.0	99.5	99.8	100
指標									
他市との比較検証		・事業費負担割合 刈谷市：37.6%、安城市：38.9%、高浜市：23.5%							
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		11,750	3,384	1,598	7,520	合計 1,597,981 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,597,981 円		
		一般財源	11,750	3,384	1,598	7,520			
	職員人件費 ②		849	1,078	821	829			
	総事業費（①+②）		12,599	4,462	2,419	8,349			
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
	2年度までの累積事業費		0						
	4年度以降の事業費見込		0						

会計名 一般会計			県営農業用水再編対策事業（中井筋・中井筋依佐美地区）		担当部	産業環境部
款	項	目			担当課	農政課
6	1	5			担当係	土地改良指導係
						土地改良工務係
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	明治用水中井筋地区の浸水被害を軽減するため、必要な事業である。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	明治用水の管路化完了により、既設用悪水路敷地を活用して幹線排水路に改良している。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	明治用水中井筋地区上流部の都市化の進展により、浸水被害を軽減することは重要であり市が関与する必要がある。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	排水能力の向上を図るとともに、水辺空間を利用した自然とのふれあい場づくりに貢献している。	
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
今後も県営事業により、明治用水中井筋地区全線の排水能力の向上を図るとともに良好な水辺空間を創出する。						

会計名 一般会計			愛知用水三好支線水路緊急対策事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	5					担当係	土地改良指導係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	生産基盤の強化						
	目的	大規模地震に備え、三好池の堤防補強工事に合わせて、老朽化した三好支線の一部を改修することにより、刈谷市北部の農地への農業用水の安定供給を図る。				主たる内容	管水路の敷設替を行う。 ○事業主体（独）水資源機構 ○管路改修 延長1,061m ○事業費負担割合 国：66.6%、県：19.4%、市町：9%、愛知用水：5% ○関係市町 刈谷市、豊田市、みよし市、東郷町		
	関連計画								
	位置づけ 根拠法令								
	対象者	農業従事者			事業期間	平成30年度～令和4年度			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・事業負担金 三好支線水路改修 355m		・事業負担金 三好支線水路改修 50m		・事業負担金 三好支線水路改修 280m		・事業負担金 三好支線水路改修 180m	
成果		・計画どおり事業を推進することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		事業進捗率（%）			18.7	38.2	62.7	85.8	100
活動指標									
他市との比較検証		・事業費負担割合 刈谷市：12.655%、豊田市：14.449%、みよし市：68.117%、東郷町：4.779%							
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		2,523	2,620	3,303	3,681	合計 3,303,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 3,303,000 円		
		一般財源	2,523	2,620	3,303	3,681			
	職員人件費 ②		463	539	523	753			
	総事業費（①+②）		2,986	3,159	3,826	4,434			
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
	2年度までの累積事業費		0						
	4年度以降の事業費見込		0						

会計名			愛知用水三好支線水路緊急対策事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	土地改良指導係
6	1	5			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	地震などの災害に備えるため、管水路の敷設替えは必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	緊急対策事業であることから、国と県からの補助もあり、市の負担が軽減できるとともに、効果的かつ効率的に事業を推進することができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	独立行政法人水資源機構と市が一体となって総合的かつ計画的に実施すべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	刈谷北部の農地に対する農業用水の安定供給を図ることができる。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
引き続き事業推進を図る。					

会計名 一般会計			県営かんがい排水事業（西井筋地区）				担当部	産業環境部			
款	項	目					担当課	農政課			
6	1	5					担当係	土地改良指導係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興								
		基本施策	農業								
		施策の内容	生産基盤の強化								
	目的	明治用水西井筋地区の県営級支線の耐震調査の結果、耐震不足や老朽化している管路の対策工事を実施し、漏水等による二次被害の防止及び地域農業の経営安定化を図る。			主たる内容	県営級支線の老朽化及び耐震化対策を行う。 ○整備延長 老朽化対策 2.4km 耐震化対策 3.1km ○事業費負担割合 老朽化対策 国：50%、県：25%、市：10%、明治用水：15% 耐震化対策 国：50%、県：32%、市：18% ○関係市 刈谷市、豊田市、安城市、知立市					
	位置づけ	関連計画									
		根拠法令									
	対象者	農業従事者、市民			事業期間	令和元年度 ～ 令和10年度					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他									
	BDO 事業実績 計画 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画			
		—		・事業負担金 測量及び実施設計		・事業負担金 測量及び実施設計		・事業負担金 測量及び実施設計			
成果		・計画どおり事業を推進することができた。									
課題											
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度			
活動指標		事業進捗率（%）			—	1.4	1.6	7.2	17.3		
指標											
他市との比較検証		・事業費負担割合 刈谷市：44.11%、豊田市：0.34%、安城市：14.95%、知立市：40.6%									
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	3,458	7,287	4,447	合計 7,286,935 円				
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 7,286,935 円				
		一般財源	0	3,458	7,287	4,447					
	職員人件費 ②		0	1,155	896	1,205					
	総事業費（①+②）		0	4,613	8,183	5,652					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称					
2年度までの累積事業費		0									
4年度以降の事業費見込		0									

会計名			県営かんがい排水事業（西井筋地区）	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	土地改良指導係
6	1	5			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		普通	<p>明治用水西井筋地区の老朽化及び耐震化を図るためには必要な事業である。</p>
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	<p>県営事業により実施し、関係市が受益に応じて必要な経費を負担することで、効率的かつ効果的に事業を推進できる。</p>
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	<p>明治用水西井筋地区の老朽化及び耐震化対策を講ずることは重要であるため、市の関与は必須である。</p>
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	<p>老朽化及び耐震化対策の実施により、安心安全な農業基盤の維持及び市民の生活環境の保全を図ることができる。</p>
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
引き続き事業推進を図る。					

会計名 一般会計		国営造成施設管理体制整備促進事業（明治用水地区）				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	5					担当係	土地改良指導係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	生産基盤の強化						
	目的	国営造成施設及びこれと一体不可分である県営造成の農業水利施設について、愛知県が事業主体となり受益地域と連携して、施設を管理する明治用水土地改良区の管理体制の整備・強化を図る。				主たる内容	制水電動化及び遠方監視制御システム整備等の経費を負担する。 ○事業主体 愛知県 ○負担割合 国：50%、県：25%、市：25% ○関係市 刈谷市、岡崎市、碧南市、豊田市、安城市、西尾市、知立市、高浜市		
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	農業従事者			事業期間	令和元年度 ～ 令和4年度			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
—		・事業負担金 制水弁及び遠方監視制御システム		・事業負担金 制水弁の遠方制御化		・事業負担金 制水弁の遠方制御化			
成果		・県及び関係各市との連携により事業に係る協定を締結し、予定どおり事業に着手することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		事業進捗率（%）			—	37.2	58.0	79.0	100
指標									
他市との比較検証		・事業費負担割合 刈谷市：14.02%、岡崎市：1.33%、碧南市：5.54%、豊田市：6.02%、安城市：58.02%、西尾市：3.54%、知立市：7.87%、高浜市：3.60%							
C 事業コスト 建設事業		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	1,190	669	670	合計 669,455 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 669,455 円		
		一般財源	0	1,190	669	670			
	職員人件費 ②		0	462	299	452			
	総事業費（①+②）		0	1,652	968	1,122			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			国営造成施設管理体制整備促進事業（明治 用水地区）		担当部	産業環境部
款	項	目			担当課	農政課
6	1	5			担当係	土地改良指導係
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	明治用水土地改良区の管理体制強化のため、必要な事業である。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	制水弁を電動化及び制御システムで管理することにより、異常に早急に気づくことができ、安定した用水の供給を行うことができる。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	明治用水土地改良区の受益地があるので、市が関与する必要がある。	
	施策への 貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	農業従事者にとって用水の安定供給は必要不可欠な問題であり、生産性向上にも寄与している。	
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
今後も、安心できる農業基盤の形成及び住環境の確保に取り組む。						

会計名 一般会計		県営経営体育成基盤整備事業（刈谷北部地区）				担当部	産業環境部		
款	項	目				担当課	農政課		
6	1	5				担当係	土地改良指導係		
						土地改良工務係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	生産基盤の強化						
	目的	ほ場の大区画化や農業用排水施設等の生産基盤整備を総合的に実施し、将来の農業経営の合理化と生産性の向上を図る。			主たる内容	農業用排水路の整備、区画整理等を行う。 ○事業面積 今川今岡地区 66.2ha 西境地区 44.9ha 井ヶ谷地区 約70ha ○事業費負担割合 用水路、区画整理 国：50%、県：27.5%、市：12.5%、地元：10% 排水路 国：50%、県：27.5%、市：22.5%			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令						愛知県土地改良事業等補助金交付要綱	
		対象者		農業従事者		事業期間	平成26年度～令和11年度		
		実施方法 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・事業補助金 今川今岡地区 ・計画調査 西境地区		・事業補助金 今川今岡地区、西境地区 ・基礎調査 井ヶ谷地区		・事業補助金 今川今岡地区、西境地区 ・基礎調査、事業区域検討 井ヶ谷地区		・事業補助金 今川今岡地区、西境地区 ・事業計画策定 井ヶ谷地区	
成果		・今川今岡地区において、地元や県との協議調整により、事業の進捗を図ることができた。 ・西境地区において、地元や県との協議調整により、予定どおり工区を設立し、事業に着手することができた。 ・井ヶ谷地区において、地元農業者等と意見交換を行いながら、用水路及び排水路等の現状を把握した。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		今川今岡地区整備率（%）			33.0	67.4	79.0	89.0	100
活動指標		西境地区整備率（%）			—	9.9	28.0	50.0	74
他市との比較検証		・西三河農林水産事務所管内（令和元年度） 刈谷市：2地区、岡崎市：4地区、碧南市：1地区、安城市：2地区、幸田町：1地区							
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費①		32,956	72,175	53,460	76,012	合計	53,459,535円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	7,920,000円	
		一般財源	32,956	72,175	53,460	76,012	負担金、補助及び交付金	45,539,535円	
	職員人件費②		8,101	5,545	5,002	6,177			
	総事業費（①+②）		41,057	77,720	58,462	82,189			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			県営経営体育成基盤整備事業（刈谷北部地区）		担当部	産業環境部
款	項	目			担当課	農政課
6	1	5			担当係	土地改良指導係
						土地改良工務係
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	安定した農業生産を行うために必要な事業である。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	基盤整備を行い、利用集積を図ることで効率的な農業生産を確保できる。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	地元農業者及び土地所有者との合意形成が必須であるため、県と市が一体となって実施すべき事業である。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	将来にわたり効率的な農業生産を行うことができる。	
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
引き続き事業推進を図る。						

会計名			鳥獣捕獲・飼養許可事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	農産係	
4	1	7							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	生活環境の保全及び農林水産業の健全な発展のため、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化を図る。		主たる内容	○鳥獣捕獲・飼養許可事務 ○関係職員の猟狩猟免許取得				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律						
		対象者	市民	事業期間	平成15年度～				
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	B 事業実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・捕獲許可数 80件		・捕獲許可数 77件		・捕獲許可数 77件		・捕獲許可受付	
成果									
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		30年度 （決算）	元年度 （決算）	2年度 （決算）	3年度 （予算）	2年度 事業費内訳		
	事業費 ①		29	30	71	104	合計	71,400 円	
	財源	特定財源	29	30	71	104	需用費	6,600 円	
		一般財源	0	0	0	0	役務費	64,800 円	
	職員人件費 ②		386	770	747	753			
	総事業費（①+②）		415	800	818	857			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0		市町村権限移譲交付金					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			農地情報システム管理事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	農地係	
6	1	1							
PLAN概要 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	農地情報及び農家世帯情報を電子システムで管理し、農業委員会が行う許可事務や証明事務等の正確性及び効率性の向上を図る。			主たる内容	○農地情報システム及びサーバの保守管理			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	農地法、農業委員会等に関する法律						
		対象者	農業者、農地所有者	事業期間	平成16年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O 実績 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・システムの保守 毎月1回 ・サーバ借上げ ・全国農地ナビの地図更新		・システムの保守 毎月1回 ・サーバ借上げ ・全国農地ナビの地図更新		・システムの保守 毎月1回 ・サーバ借上げ		・システムの保守 毎月1回 ・サーバ借上げ ・農地情報公開システムへの移行検討	
成果		・農地情報及び農家世帯情報を一元管理し、農業委員会の許可事務、証明事務等を正確かつ効率的に行うことができた。 ・システムの検索機能により、各種事務処理や問い合わせなどに迅速に対応することができた。							
課題		・法改正又は制度改正が行われる場合は、必要に応じてシステム改修を行う必要がある。 ・農地情報公開システムへの移行について検討する必要がある。							
指標		指標名称（単位）		実績値			目標値		
成果指標	システムのトラブル（回）		30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
指標			0	0	0	0	0		
他市との比較検証	近隣各市でも農地情報に関するシステムの運用に必要な経費を計上している。								
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		2,778	1,854	1,051	1,052	合計 1,050,800 円		
	財源	特定財源	680	765	0	0	委託料 532,400 円		
		一般財源	2,098	1,089	1,051	1,052	使用料及び賃借料 518,400 円		
	職員人件費 ②		849	770	373	377			
	総事業費（①+②）		3,627	2,624	1,424	1,429			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名		委員研修事業				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	農政課		
款	項					目	担当係	農地係	
6	1					1			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興			主たる内容	農業委員及び農地利用最適化推進委員の視察研修を実施する。		
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	農業委員及び農地利用最適化推進委員の見識を深め、活動の充実を図る。							
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	農業委員、農地利用最適化推進委員	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		視察研修の実施 ・奈良県宇陀市(有)山口農園「企業的農業経営及び担い手育成に関する取組み」 ・大阪府河南町(農)かなん「直売所を中心とした地産地消の推進に関する取組み」		視察研修の実施 ・兵庫県丹波篠山市(農)丹波ささやまおただ丹波農業改良普及センター「ICT・AI・ドローン等を活用したスマート農業」 ・兵庫県神戸市兵庫楽農生活センター「農業の体験や実践の取組み」		視察研修の実施 ・中止		視察研修の実施	
成果		・本市の農業の実情に合わせて、今後の研修先を検討した。							
課題		・研修先で学んだ内容を、本市の農業にどう取り組んでいくかを考察していく必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標		農業先進地視察箇所数（箇所）		2	2	0	2	2	
指標									
他市との比較検証		近隣では碧南市、安城市、高浜市で同様の研修が実施されている。							
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		500	565	0	664	合計 0円		
	財源	特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	500	565	0	664			
	職員人件費 ②		231	231	15	226			
	総事業費（①+②）		731	796	15	890			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			市民農園運営事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	農政課		
6	1	3					担当係	農地係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業に親しむライフスタイルの推進							
	目的	本市が実施する野菜作り研修修生を始めとする農業新規参入希望者に対して、経営農地を提供するとともに、遊休農地化が見込まれる農地を市民農園として利用することで、遊休農地化の抑制を図る。			主たる内容	○市民農園の管理運営 箇所数 1箇所 区画数 5区画 規模 100㎡/区画 利用料 26,000円/年 ○農機具等の貸出し				
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想							
			根拠法令	特定農地貸付法、刈谷市特定農地貸付規程						
		対象者	20歳以上の市民			事業期間	平成21年度～			
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		・市民農園 2か所13区画 ・利用区画数 0区画 ・今後の検討		・市民農園 1か所5区画 ・利用区画数 0区画 ・今後の検討		・市民農園 1か所5区画 ・利用区画数 0区画 ・今後の検討		・市民農園 1か所5区画 ・新規利用者の募集		
成果		・過去には一定の需要があり、最大で10区画の市民農園が利用され、農地を持っていない農業新規参入希望者に農地を提供することができた。 ・遊休農地を市民農園とすることで、その抑制に寄与した。								
課題		・現在は利用者がいないため、新規利用者を募集するとともに、今後の運営について検討する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標		市民農園利用者数（人）			0	0	0	1	2	
指標										
他市との比較検証		・農業新規参入希望者を対象とした大区画（100㎡）の市民農園の事例は、近隣にはない。 ・自給的農業希望者を対象とした小区画（約30～60㎡）の市民農園については、碧南市、安城市、知立市等で事例あり。								
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		179	62	62	113	合計		62,190円	
	財源	特定財源	0	0	0	29	使用料及び賃借料			62,190円
		一般財源	179	62	62	84				
	職員人件費 ②		540	770	299	301				
	総事業費（①+②）		719	832	361	414				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0								
4年度以降の事業費見込		0								

会計名		地産地消推進事業				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	農政課		
款	項					目	担当係	農地係	
6	1					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業に親しむライフスタイルの推進						
	目的	地産地消を推進し、地元農産物の消費拡大を図るため、市民が地元農産物を使用して、その加工技術を習得するための機会を創出する。		主たる内容	○農産物加工体験教室の開催 開催回数 8回/年 開催場所 刈谷生きがい楽農センター 農産物加工室				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	20歳以上の市民		事業期間	平成20年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		農産物加工体験教室 全8回 ・万能タレ 1回10人 ・イチジクジャム 1回10人 ・漬物 2回14人 ・味噌 3回29人 ・豆腐 1回8人		農産物加工体験教室 全8回 ・万能タレ 1回9人 ・野菜ジャム 1回10人 ・漬物 2回20人 ・味噌 3回29人 ・豆腐 1回8人		農産物加工体験教室 全0回 新型コロナウイルス感染予防のため開催中止。		農産物加工体験教室 全8回 ・万能タレ 1回10人 ・野菜ジャム 1回10人 ・漬物 2回20人 ・味噌 3回30人 ・豆腐 1回10人	
成果		・講師と協議し、新型コロナウイルスの収束後に事業を実施できるよう検討と準備を行った。							
課題		・新型コロナウイルス感染予防の換気と加湿、開催時間の短縮などの対策案を講師と協議し、安全安心な体験教室を実施できるようにする。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		体験教室開催数（回）			8	8	0	8	8
活動指標		体験教室参加者数（人）			71	76	0	80	80
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		196	219	0	233	合計 0円		
	財源	特定財源	54	56	0	60			
		一般財源	142	163	0	173			
	職員人件費 ②		1,389	2,388	15	2,335			
	総事業費（①+②）		1,585	2,607	15	2,568			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			農業振興地域整備計画再編事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	3					担当係	農地係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	農業振興地域の整備に関する法律第13条に基づき農業振興地域整備計画を変更する。			主たる内容	前年度に実施した基礎調査結果を基に、農用地区域の変更や農業振興に関する計画策定を行う。			
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想						
			根拠法令	農業振興地域の整備に関する法律					
		対象者		事業期間	令和元年度 ~ 令和2年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		_____		農業振興地域整備計画の見直しのための基礎調査を実施した。		基礎調査結果を基に、農業振興地域整備計画の全体見直しを行った。		_____	
成果		・市内の農業振興地域について、土地利用計画や方策等を定めることができた。							
課題		・農業的土地利用と都市的土地利用についてどうバランスを取っていくかが課題である。							
指標		指標名称（単位）		実績値			目標値		
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
	指標								
	他市との比較検証	・法定計画の策定に係る事業のため、近隣各市でも同様に行われている。							
C 事業コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	3,190	4,921	0	合計	4,921,400 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	125,400 円	
		一般財源	0	3,190	4,921	0	委託料	4,796,000 円	
	職員人件費 ②		0	2,310	1,867	0			
	総事業費（①+②）		0	5,500	6,788	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			人・農地プラン実質化事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	3					担当係	農地係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	担い手の育成						
	目的	地域における農業の中心経営体や将来の在り方について方針を策定し、農地の更なる集約化を図る。			主たる内容	各地域の農業についての将来方針となる「人・農地プラン」について、アンケート、地図による現況把握、各地域での話し合いを実施してとりまとめを行う。			
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令	農地中間管理事業の推進に関する法律、人・農地問題解決加速化支援事業実施要綱					
		対象者				事業期間	令和2年度 ~ 令和2年度		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		_____		_____		・耕作者の年齢層、後継者の有無等に係るアンケートのとりまとめ ・アンケート結果を基にした地域の状況図の作成 ・地域の話合いを経て中心経営体等を定めたプランを策定		_____	
成果		耕作者の年齢、後継者の有無等についてアンケート調査をしたことで、農地の利用意向や中心経営体の引受け意向について把握することができた。さらに、利用意向について農地の筆別で地図を作成し、それを基に各地域ごとに課題及び集積・集約化について話し合うことができた。							
課題		貸出し希望の農地をどう集積につなげていくか、また、意向が把握できなかった農地のほか、耕作放棄地や担い手が引き受けづらい農地についてどう対処していくかが課題である。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
成果指標	実質化済み集落数（集落）			—	3	6	—	—	
指標									
他市との比較検証	近隣市でも同様にプランの策定事業が行われている。								
C 事業 コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	1,980	0	合計	1,980,000 円	
	財源	特定財源	0	0	730	0	委託料	1,980,000 円	
		一般財源	0	0	1,250	0			
	職員人件費 ②		0	0	1,493	0			
	総事業費（①+②）		0	0	3,473	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0		人・農地プラン作成事業費補助金（県）					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名		刈谷生きがい楽農センター施設改修事業				担当部	産業環境部	
一般会計						担当課	農政課	
款	項					目	担当係	農地係
6	1					3		
PLAN 事業概要 計画 位置づけ	総合計画 施策体系	分野	産業振興					
		基本施策	農業					
		施策の内容	農業に親しむライフスタイルの推進					
	目的	刈谷生きがい楽農センター施設設備の老朽化に伴う改修等を行うことで、安全で快適な施設を維持する。		主たる内容	○刈谷生きがい楽農センター事務棟空調設備改修工事			
	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想						
	根拠法令	刈谷生きがい楽農センター運営要綱						
	対象者	20歳以上の市民		事業期間	令和2年度 ~ 令和2年度			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 課題 O 実施	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画
		_____		_____		・刈谷生きがい楽農センター事務棟の空調設備の更新		_____
成果		・刈谷生きがい楽農センター事務棟の空調設備を更新することで、安全で快適な施設を維持できた。						
課題								
指標名称（単位）				実績値		目標値		
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度
活動指標								
活動指標								
他市との比較検証								
C 事業コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	1,921	0	合計 1,920,600 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費 1,920,600 円	
		一般財源	0	0	1,921	0		
	職員人件費 ②		0	0	747	0		
	総事業費（①+②）		0	0	2,668	0		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称		
2年度までの累積事業費		0						
4年度以降の事業費見込		0						

会計名		農畜産物特産化補助事業				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	農政課		
款	項					目	担当係	農産係	
6	1					3			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	農畜産物の特産化や加工品開発を行うことにより、本市で生産される農畜産物の生産・消費拡大及び特産化の推進を図る。		主たる内容	○刈谷市農畜産物生産消費推進協議会への事業委託及び補助 ○農業者団体等による特産物育成事業への補助 ○農産物共進会の開催 ○試作展示畑の設置				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	刈谷市農畜産物生産消費推進協議会他		事業期間	平成6年度 ~			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・協議会等への事業委託及び補助 ・特産物育成補助 4件 ・農産物共進会の開催 2回		・協議会等への事業委託及び補助 ・特産物育成補助 2件 ・農産物共進会の開催 2回 ・試作展示畑の設置		・協議会等への事業委託及び補助 ・特産物育成補助 2件 ・農産物共進会の開催 2回 ・試作展示畑の設置		・協議会等への事業委託及び補助 ・特産物育成補助 ・農産物共進会の開催	
成果		・協議会への事業委託及び補助により、柿の樹オーナー制度の実施や農産物をテーマとしたビデオ広報を作成し、農産物の消費宣伝が図られた。 ・特産物育成補助や農産物共進会の開催により、栽培技術の改善、品質の向上、生産振興が図られた。							
課題		・ワイン・ジャムなどの加工品やサマーオレンジなどの特産品以降新しい特産品がない。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標	支援対象農家数（戸）		88	88	88	88	90		
指標									
C 事業コスト	他市との比較検証								
	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,143	2,275	1,370	1,296	合計 1,369,511 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費 45,594 円		
		一般財源	1,143	2,275	1,370	1,296	委託料 311,611 円		
	職員人件費 ②		3,086	1,987	2,240	2,260	負担金、補助及び交付金 1,012,306 円		
	総事業費（①+②）		4,229	4,262	3,610	3,556			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0					
		4年度以降の事業費見込		0					

会計名 一般会計			農用地利用集積奨励金補助事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	3	担当係	農産係					
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	担い手の育成						
	目的	認定農業者等への農地の利用集積を進め、経営規模拡大による農業経営の安定化の推進及び水田作の促進を図る。			主たる内容	農業経営基盤強化促進法等に基づく利用権（賃借権）設定や契約書等に基づく全農作業受託等に対して奨励金を交付する。			
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想						
		根拠法令	刈谷市農業振興事業補助金交付要綱						
		対象者	認定農業者、特定農業団体、営農組合		事業期間	平成23年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		○奨励金内訳 ・利用権設定分 347.6ha 12,837千円 ・農作業受託分 105.9ha 1,662千円		○奨励金内訳 ・利用権設定分 360.3ha 13,326千円 ・農作業受託 117.6ha 1,173千円		○奨励金内訳（予定） ・利用権設定分 379.7ha 14,050千円 ・農作業受託 109.1ha 482千円		_____	
成果		・利用権設定面積が前年より19.4ha増加し、利用集積が促進された。							
課題		・現在の農業経営は非常に厳しい状況に置かれており、長期的、継続的に認定農業者等の支援を続ける必要がある。							
O 実施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					30年度	元年度	2年度	3年度	5年度
	成果指標	補助対象面積（利用権設定分）（ha）			347	360	379	380	400
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		14,500	14,500	14,532	14,500	合計		14,532,439 円
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 14,532,439 円		
		一般財源	14,500	14,500	14,532	14,500			
	職員人件費 ②		1,543	1,217	1,493	1,507			
	総事業費（①+②）		16,043	15,717	16,025	16,007			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			農用地利用集積促進事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	農政課		
款	項	目					担当係	農地係		
6	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	担い手の育成							
	目的	担い手への農用地集積を促進することで、担い手の経営の効率化・安定化を図る。				主たる内容	農地中間管理機構を通じた農用地集積に協力する農業者に対して、協力金を交付する。			
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤強化の促進に関する基本構想、人・農地プラン							
			根拠法令	農業経営基盤強化促進法、農地中間管理事業法、農地集積・集約化対策事業実施要綱						
		対象者	農地集積に協力した農業者			事業期間	平成25年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		・農地中間管理事業に基づく機構集積協力金の活用による利用集積の推進 経営転換協力金 1戸 252千円		・農地中間管理事業に基づく機構集積協力金の活用による利用集積の推進 経営転換協力金 2戸 78千円		・農地中間管理事業に基づく機構集積協力金の活用による利用集積の推進 経営転換協力金 16戸 531千円		・農地中間管理事業に基づく機構集積協力金の活用による利用集積の推進		
成果		・農用地の利用集積が進み、農作業の効率化が図られた。								
課題		・農地中間管理事業は制度上、手続きに時間がかかること等から利用しにくい背景があり、事業の意義を周知していく必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
成果指標		利用権設定面積（ha）			549	582	598	610	640	
指標										
他市との比較検証		国の補助制度に基づき統一的に実施される事業である。								
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		255	80	531	1,581	合計		531,000 円	
	財源	特定財源	252	78	531	1,581	負担金、補助及び交付金		531,000 円	
		一般財源	3	2	0	0				
	職員人件費 ②		849	539	747	753				
	総事業費（①+②）		1,104	619	1,278	2,334				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0		機構集積協力金（県）						
4年度以降の事業費見込		0								

会計名			強い農業・担い手づくり総合支援事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	農地係	
6	1	3							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	人・農地プランに位置づけられた地域の中心となる農業経営体の育成・確保を図る。		主たる内容	地域の中心となる経営体が、融資を受けて新たに機械・施設などの整備を行う際に補助を行う。				
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想、人・農地プラン						
			根拠法令	強い農業・担い手づくり総合支援交付金実施要綱					
		対象者	地域の中心となる農業経営体	事業期間	平成25年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・経営体育成支援事業補助金制度の周知		・強い農業・担い手づくり総合支援交付金制度の周知		・強い農業・担い手づくり総合支援交付金制度の周知、活用 補助件数 1件 交付金額 3,000千円		・強い農業・担い手づくり総合支援交付金制度の周知、活用	
成果		・必要な機械の導入を支援することで、活力ある農業経営体の育成が図られた。							
課題		・制度の周知に加え、経営体の事業の実施に向けて総合的な支援を行う必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
成果指標		補助件数（件）			0	0	1	1	1
指標									
他市との比較検証		国の補助制度に基づき統一的に実施される事業である。							
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	3,000	3,000	合計 3,000,000 円		
	財源	特定財源	0	0	3,000	3,000	負担金、補助及び交付金 3,000,000 円		
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		463	154	373	377			
	総事業費（①+②）		463	154	3,373	3,377			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0		経営体育成支援事業補助金（県）			
4年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			水田農業構造改革対策事業				担当部	産業環境部			
款	項	目					担当課	農政課			
6	1	3					担当係	農産係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興								
		基本施策	農業								
		施策の内容	農業振興の推進								
	目的	経営所得安定対策等の事務及び、刈谷市地域農業再生協議会の運営により、需要に合った米の生産の推進及び農業者の経営安定を図る。				主たる内容	○会計年度任用職員の雇用 ○刈谷市地域農業再生協議会への助成				
	位置づけ	関連計画									
			根拠法令	経営所得安定対策等実施要綱、需要に応じた米の生産・販売の推進に関する要領							
		対象者	農業者			事業期間	平成16年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画			
		・臨時職員の雇用 2人 ・協議会への助成		・臨時職員の雇用 2人 ・協議会への助成		・会計年度任用職員の雇用 2人 ・協議会への助成		・会計年度任用職員の雇用 2人 ・協議会への助成			
成果		・米の生産数量調整及び経営所得安定対策等の事務を円滑に実施することができた。									
課題											
指標名称（単位）					実績値		目標値				
活動指標	会計年度任用職員の雇用数（人）				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
指標					2	2	2	2	2		
他市との比較検証											
C 事業コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳				
	事業費 ①		4,035	4,251	4,637	6,116	合計 4,637,332 円				
	財源	特定財源	3,132	3,328	3,463	4,837	報酬 2,064,480 円				
		一般財源	903	923	1,174	1,279	職員手当等 277,436 円 旅費 3,440 円				
	職員人件費 ②		3,472	3,081	2,986	3,013	負担金、補助及び交付金 2,291,976 円				
	総事業費（①+②）		7,507	7,332	7,623	9,129					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称					
2年度までの累積事業費		0		県支出金 水田農業経営所得安定対策推進費補助金							
4年度以降の事業費見込		0									

会計名			農業経営基盤強化促進対策事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	農産係	
6	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	農業経営基盤強化促進対策事業を推進する。		主たる内容	営農改善組合長会議（営農推進協議会）を開催する。				
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令	農業経営基盤強化促進法					
		対象者	営農改善組合長（18地区）		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・営農改善組合長会議の開催 開催回数 2回		・営農改善組合長会議の開催 開催回数 2回		・営農改善組合長会議の開催 開催回数 2回		・営農改善組合長会議の開催 開催回数 2回	
成果		・営農改善組合長会議の開催により、需要に合った米の生産や経営所得安定対策の円滑な実施等を行うことができた。 ・現地確認等の方法を通年とすることにより、地域の農地に対する知識の向上が図られた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標	営農改善組合長会議開催回数（回）			2	2	2	2	2	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		186	224	115	235	合計	115,200 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	115,200 円	
		一般財源	186	224	115	235			
	職員人件費 ②		772	832	1,120	1,130			
	総事業費（①+②）		958	1,056	1,235	1,365			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			農業体験学習支援事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	農政課		
6	1	3					担当係	農地係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	食育の推進							
	目的	児童・生徒の農業体験学習を支援し、農業後継者育成の一助とする。			主たる内容	市内の小中学校及び特別支援学校の農業体験学習に補助を行う。				
	位置づけ	関連計画	食育推進計画							
			根拠法令	刈谷市農業後継者育成補助金交付基準						
		対象者	市内小中学校及び特別支援学校			事業期間	平成8年度 ~			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		補助金の交付 市内21小中学校 30,000円/1校		補助金の交付 市内21小中学校及び特別支援学校 30,000円/1校		補助金の交付 市内21小中学校及び特別支援学校 30,000円/1校		補助金の交付 市内21小中学校及び特別支援学校 30,000円/1校		
成果		・児童や生徒が学校で野菜等を栽培することにより、土に触れる貴重な農業体験の場となった。また、食べ物の大切さを学ぶ機会にもなった。								
課題		・農業への関心という成果を具体的に測定する方法を検討する必要がある。								
O 実績 V	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
	活動指標	補助金交付学校数（校）			21	22	22	22	22	
指標										
他市との比較検証	・刈谷市独自の事業									
C 事業コスト V	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費 ①		630	660	660	660	合計		660,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 660,000 円			
		一般財源	630	660	660	660				
	職員人件費 ②		154	77	75	75				
	総事業費（①+②）		784	737	735	735				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0								
4年度以降の事業費見込		0								

会計名			地域農業活性化推進事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	農産係	
6	1	3							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	食育の推進						
	目的	親子で作物の栽培や収穫を通じて、市民の地域農業への理解を深めるとともに食育の推進及び地元農産物の消費拡大を図る。		主たる内容	3地区（東境・西境・小垣江）での農業体験教室を開催する。 農協が主催する農業まつりで米の消費拡大啓発活動を実施する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	市民		事業期間	昭和56年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・体験教室開催回数 3地区で6回 ・農業まつりでの啓発活動		・体験教室開催回数 3地区で6回 ・農業まつりでの啓発活動		・体験教室開催回数 3地区で6回 ・農業まつりでの啓発活動 中止		・体験教室開催回数 3地区で6回 ・農業まつりでの啓発活動	
成果		・地元営農改善組合に委託することで、地域の生産者と消費者が直接交流する機会が持てた。							
課題		・新型コロナウイルス感染拡大により農業まつりが中止となり、農業まつりでのPRが実施できなかった。 ・親子農業体験教室についても、例年通りの開催ができなかったため、アンケートも実施できなかった。							
O 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					30年度	元年度	2年度	3年度	5年度
	活動指標	体験教室参加家族数（家族）			186	184	176	180	180
	指標								
	他市との比較検証								
C 事業 コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,459	1,502	1,281	1,523	合計	1,280,764 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	50,764 円	
		一般財源	1,459	1,502	1,281	1,523	役務費	30,000 円	
	職員人件費 ②		6,250	5,838	5,973	6,027	委託料	1,200,000 円	
	総事業費（①+②）		7,709	7,340	7,254	7,550			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			市民菜園補助事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	農政課		
6	1	3					担当係	農地係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業に親しむライフスタイルの推進							
	目的	市民に野菜づくりの場を提供することで、農業に対する理解を深めるとともに、併せて余暇利用や健康づくりの促進を図る。		主たる内容	市民菜園の開設及び撤去、修繕に要する費用を市民菜園運営委員会に補助する。					
	位置づけ									
	関連計画									
	根拠法令	刈谷市市民菜園整備等補助金交付基準								
	対象者	市民菜園運営委員会		事業期間	令和2年度 ~ 令和3年度					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 計画 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
_____		_____		・新規菜園の開設 逢妻市民菜園 32区画 双葉市民菜園 48区画 ・案内看板等の修繕 5か所		・閉園した菜園の撤去工事 高津波市民菜園 東刈谷市民菜園（一部）				
成果		閉園する菜園の代替地として新たな菜園を整備することで、継続して市民に野菜作り等の場を提供することができた。また、看板及び掲示板を修繕したことにより、破損部分による事故等を防ぐことができ、また利用者に対してより分かりやすく情報を伝えることができた。								
課題		継続的に地主及び利用者の意向を把握し、整備等について検討していく必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度			
活動指標	市民菜園数（箇所）		11	11	11	12	12			
指標										
他市との比較検証	刈谷市独自の事業									
C 事業コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	0	21,177	6,000	合計 21,177,420 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 21,177,420 円			
		一般財源	0	0	21,177	6,000				
	職員人件費 ②		0	0	224	226				
	総事業費（①+②）		0	0	21,401	6,226				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0								
4年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			家畜防疫事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	4					担当係	農産係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	家畜の伝染病の防止と畜舎周囲の環境の保全を図る。			主たる内容	○検査、注射等の補助 ○消臭剤等の配布			
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令	家畜伝染病予防法					
		対象者	畜産農家	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・予防注射 2回 ・薬剤配布 2回		・予防注射 2回 ・薬剤配布 2回		・予防注射 2回 ・薬剤配布 2回		・予防注射 ・薬剤配布	
成果		・事前のワクチン接種及び殺虫剤の散布等の措置により、伝染病の感染防止及び臭気が軽減された。							
課題		・将来的に、畜産農家周辺への混住化が心配される。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標	予防接種頭数（頭）		297	282	285	480	480		
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		723	665	622	899	合計	622,068 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	409,156 円	
		一般財源	723	665	622	899	負担金、補助及び交付金	212,912 円	
	職員人件費 ②		2,315	447	747	753			
	総事業費（①+②）		3,038	1,112	1,369	1,652			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			畜産振興対策事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	4					担当係	農産係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	生産基盤の強化						
	目的	飼養規模の拡大や飼養管理の改善に積極的に取り組む農家を支援し、地域における生産基盤の維持や収益性の向上を図る。				主たる内容	○施設等整備に対する補助 補助率 1 / 2		
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令	畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業補助金交付要綱、畜産振興対策事業補助金交付要綱							
	対象者					事業期間	令和2年度 ~ 令和3年度		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D O A 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
_____		_____		・基本設計業務委託業者の選定 ・刈谷市酪農クラスター協議会設立総会の開催 ・補助金交付申請		・刈谷市酪農クラスター協議会運営 ・協議会開催 ・畜舎等工事入札広告 ・事業報告 ・補助金交付			
成果		令和3年度畜舎棟建設工事に向けて、刈谷市酪農クラスター協議会を設立し、補助事業の実施体制を整えることができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標									
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	0	211,883	合計 0 円		
	財源	特定財源	0	0	0	211,383			
		一般財源	0	0	0	500			
	職員人件費 ②		0	0	747	753			
	総事業費（①+②）		0	0	747	212,636			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0		畜産振興対策事業補助金					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			農業用施設等管理事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	農政課		
款	項	目					担当係	土地改良工務係		
6	1	5								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業振興の推進							
	目的	農業用施設を適正に管理することにより、施設の機能保持を図る。				主たる内容	○除草・清掃業務及び保守点検業務			
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令							
		対象者	農業従事者、市民			事業期間	～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		・取水堰点検 2箇所 ・樋門点検 28門 ・水路清掃 1式 ・除草委託 1式 ・せせらぎ清掃委託 12回		・取水堰点検 2箇所 ・樋門点検 18門 ・水路清掃 1式 ・除草委託 1式 ・せせらぎ清掃委託 12回		・取水堰点検 2箇所 ・樋門点検 29門 ・水路清掃 1式 ・除草委託 1式 ・せせらぎ清掃委託 12回		・取水堰点検 2箇所 ・樋門点検 29門 ・水路清掃 1式 ・除草委託 1式 ・せせらぎ清掃委託 12回		
成果		・取水堰の点検やため池や排水路の除草及び清掃等を実施し、農業用施設等を適切に管理することで、安定した農業用水の確保や害虫の発生抑制に努め、農業生産の安定化及び市民の生活環境の保全を図ることができた。								
課題		・農業従事者及び土地所有者の高齢化が進み、地元で実施していた排水路等の維持管理が難しくなっている。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		取水堰点検箇所数（箇所）				2	2	2	2	2
指標										
他市との比較検証		・近隣市においても同様な事業を実施している。								
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		18,334	15,660	29,614	31,554	合計	29,614,393 円		
	財源	特定財源	3,656	4,474	4,865	5,262	需用費	713,679 円		
		一般財源	14,678	11,186	24,749	26,292	役務費	804,234 円		
	職員人件費 ②		3,472	2,850	2,688	2,486	委託料	27,259,771 円		
	総事業費（①+②）		21,806	18,510	32,302	34,040	使用料及び賃借料	220,000 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
		2年度までの累積事業費		0		使用料及び手数料 取水堰維持管理費負担金				
4年度以降の事業費見込		0								

会計名			多面的機能支払交付金事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	土地改良指導係	
6	1	5						土地改良工務係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系		分野	産業振興					
			基本施策	農業					
			施策の内容	農業振興の推進					
	目的		農業者等による組織が行う地域資源の基礎的保全活動や多面的機能を支える共同活動を推進する。 また、地域住民と共に行う景観形成など、地域資源の質的向上を図る共同活動及び施設の長寿命化のための活動を推進する。		主たる内容		○多面的機能支払交付金事業 ・農地維持活動 対象面積534ha（井ヶ谷地区をはじめ9地区） ・資源向上（共同）活動 対象面積534ha（井ヶ谷地区をはじめ9地区） ・資源向上（長寿命化）活動 対象面積486ha（井ヶ谷地区をはじめ8地区） ・事業補助割合 国50%、県25%、市25%		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	農業従事者、市民		事業期間	平成29年度～令和3年度				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・実施地区（農地維持・資源向上（共同）） 532ha 9地区 ・実施地区（資源向上（長寿命化）） 484ha 8地区		・実施地区（農地維持・資源向上（共同）） 534ha 9地区 ・実施地区（資源向上（長寿命化）） 486ha 8地区		・実施地区（農地維持・資源向上（共同）） 534ha 9地区 ・実施地区（資源向上（長寿命化）） 486ha 8地区		・実施地区（農地維持・資源向上（共同）） 534ha 9地区 ・実施地区（資源向上（長寿命化）） 486ha 8地区	
成果		・農業従事者と地域住民が一緒になって活動し、地域の農村環境の保全を図ることができた。							
課題		・農業従事者の高齢化の進行及び後継者の育成。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		事業進捗率（共同活動、継続）（%）			40	60	80	80	100
活動指標		事業進捗率（資源向上（長寿命化））（%）			40	60	80	80	100
他市との比較検証		・近隣市においても同様な事業を実施している。							
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		42,869	42,623	42,517	44,536	合計	42,516,500 円	
	財源	特定財源	30,506	30,193	30,097	31,496	委託料	2,867,700 円	
		一般財源	12,363	12,430	12,420	13,040	負担金、補助及び交付金	39,648,800 円	
	職員人件費 ②		7,330	6,546	2,986	2,637			
	総事業費（①+②）		50,199	49,169	45,503	47,173			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0		多面的機能支払補助金（県）					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			農業用施設整備事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	5					担当係	土地改良工務係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	生産基盤の強化						
	目的	農道、排水路等の農業用施設の整備及び改良を行い、湛水被害の軽減や農道利用者の安全性・利便性向上を図る。			主たる内容	○施設の測量及び設計委託 ○施設の整備及び改良工事			
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令						
		対象者	農業従事者		事業期間	～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・排水路改良工事 690m		・農道舗装工事 404㎡ ・排水路改良工事 610m ・施設用地取得 1,887㎡		・排水路設計委託 300m ・排水路改良工事 370m		・農道舗装工事 665㎡ ・排水路改良工事 305m ・侵入防止柵整備工事 140m ・道路側溝整備工事 520m	
成果		・農道、排水路等の農業用施設の整備、改修を行うことで、施設機能が向上し、湛水被害の軽減や通行の安全を確保することができた。							
課題		・昭和40年代を中心に整備を進めた農業用施設の老朽化に伴い、施設の改良要望が多くなっている。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		排水路整備延長（m）		690	610	370	370	400	
活動指標		舗装整備面積（㎡）		—	404	—	—	400	
他市との比較検証		・近隣市においても同様な事業を実施している。							
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		47,975	100,439	33,590	67,877	合計	33,589,600 円	
	財源	特定財源	0	23,490	0	0	委託料	6,655,000 円	
		一般財源	47,975	76,949	33,590	67,877	工事請負費	26,934,600 円	
	職員人件費 ②		2,700	3,235	1,643	1,657			
	総事業費（①+②）		50,675	103,674	35,233	69,534			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0		公共補償金（県）			
4年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			県費補助土地改良事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	農政課		
6	1	5					担当係	土地改良工務係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	生産基盤の強化							
	目的	農業用排水施設の改修及び改良を行い、排水能力の向上や維持管理の軽減を図る。				主たる内容	○かんがい排水事業（排水路改修工事） 県補助金：事業費の60% ○農村総合整備事業（防護柵設置工事） 県補助金：事業費の50%			
	位置づけ									
	関連計画									
	根拠法令	愛知県土地改良事業等補助金交付要綱								
	対象者	農業従事者				事業期間	～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
<ul style="list-style-type: none"> 排水路改良工事 井ヶ谷地区始め2地区 農道改良工事 井ヶ谷地区 		<ul style="list-style-type: none"> 排水路改修工事 114m 井ヶ谷地区 60m 東境地区 54m 		<ul style="list-style-type: none"> 排水路改修工事 375m 防護柵設置工事 115m 		<ul style="list-style-type: none"> 排水路改修工事 200m 				
成果		・県費補助を活用し、排水路の改良工事を行うことで、排水能力の向上及び維持管理の軽減を図った。								
課題		・当初予定していた補助金の交付が得られなかったため、今まで以上に要望活動を積極的に行う必要がある。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		排水路等改修延長（m）				—	114	490	490	500
指標										
他市との比較検証		・近隣市においても同様な事業を実施している。								
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		30,050	18,096	21,449	33,800	合計	21,448,900 円		
	財源	特定財源	17,524	9,858	12,720	20,280	工事請負費	21,448,900 円		
		一般財源	12,526	8,238	8,729	13,520				
	職員人件費 ②		2,700	1,694	896	979				
	総事業費（①+②）		32,750	19,790	22,345	34,779				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費			0	土地改良費事業費補助金（県）						
4年度以降の事業費見込			0							

会計名 一般会計			単独土地改良事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	5					担当係	土地改良工務係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	生産基盤の強化						
	目的	農道、排水路等の農業用施設の改修及び補修を行い、施設機能の確保を図る。				主たる内容	○施設の測量及び設計委託 ○施設の改修及び補修工事		
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	農業従事者、市民			事業期間	～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
・井ヶ谷地区他 排水路補修工事始め31箇所		・排水路補修工事他 34箇所 北部地区 18箇所 中部地区 7箇所 南部地区 9箇所		・排水路設計委託 230m ・排水路補修工事他 30箇所		・排水路補修工事他 30箇所			
成果		・農業用施設（農道・排水路等）の改修及び補修を行い、施設の機能確保及び生活環境の保全を図った。							
課題		・地元要望が増加傾向にある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		農業用施設補修箇所数（箇所）			31	34	30	30	30
指標									
他市との比較検証		・近隣市においても同様な事業を実施している。							
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		32,476	39,844	65,720	45,000	合計	65,719,500 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	7,012,500 円	
		一般財源	32,476	39,844	65,720	45,000	工事請負費	58,707,000 円	
	職員人件費 ②		2,700	1,694	1,643	2,034			
	総事業費（①+②）		35,176	41,538	67,363	47,034			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			農業土木負担事業（明治用水土地改良区）				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	土地改良指導係	
6	1	5							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	明治用水土地改良区が施行する土地改良事業費の一部を補助し、地元負担の軽減を図る。				主たる内容	○水源かん養林事業負担金 ○環境用水対策負担金 ○管水路修繕工事負担金 ○かんがい排水事業（単県）補助金		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	農業従事者			事業期間	～		
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 水源かん養林事業負担金 環境用水対策負担金 管水路修繕工事負担金 		<ul style="list-style-type: none"> 水源かん養林事業負担金 環境用水対策負担金 管水路修繕工事負担金 		<ul style="list-style-type: none"> 水源かん養林事業負担金 環境用水対策負担金 管水路修繕工事負担金 かんがい排水事業補助金 		<ul style="list-style-type: none"> 水源かん養林事業負担金 環境用水対策負担金 管水路修繕工事負担金 かんがい排水事業補助金 	
成果		・計画どおり事業を推進することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標	管水路修繕工事箇所数（箇所）			6	12	10	10	10	
活動指標	かんがい排水工事延長（m）			—	—	250	250	250	
他市との比較検証	・明治用水の受益がある近隣市も同様な事業を実施している。								
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		12,281	11,250	15,326	14,501	合計 15,325,998 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 15,325,998 円		
		一般財源	12,281	11,250	15,326	14,501			
	職員人件費 ②		926	924	971	979			
	総事業費（①+②）		13,207	12,174	16,297	15,480			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			農業土木補助事業（刈谷土地改良区）				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	土地改良工務係	
6	1	5						土地改良指導係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	刈谷土地改良区が施行する土地改良事業費の一部を補助し、地元負担の軽減を図る。			主たる内容	○刈谷土地改良区への事業費補助金			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令	刈谷市農業土木事業補助金交付要綱							
	対象者	農業従事者			事業期間	～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
・事業補助金 用水管補修工事他 3件 揚水ポンプ更新工事1式		・事業補助金 用水管補修工事他 8件		・事業補助金 用水管補修工事他 6件 揚水ポンプ取替工事1式		・事業補助金			
成果		・用水管の補修等の工事を実施し、農業経営の合理化及び施設の維持管理を図った。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		補助対象工事件数（件）			3	8	6	6	6
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト 建設事業		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,453	5,503	2,031	7,830	合計 2,030,600 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 2,030,600 円		
		一般財源	1,453	5,503	2,031	7,830			
	職員人件費 ②		2,855	2,619	1,568	1,356			
	総事業費（①+②）		4,308	8,122	3,599	9,186			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			農業土木補助事業（金山揚水土地改良区）				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	土地改良工務係	
6	1	5						土地改良指導係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	金山揚水土地改良区が施行する土地改良事業費の一部を補助し地元負担の軽減を図る。		主たる内容	○金山揚水土地改良区への事業費補助金				
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令	刈谷市農業土木事業補助金交付要綱					
			対象者	農業従事者	事業期間	～			
			実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					
	BDO 事業実績 計画 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・事業補助金 用水管補修工事他 3件		・事業補助金 用水管補修工事他 1件		・事業補助金 用水管補修工事他 2件		・事業補助金	
成果		・用水管の補修等の工事を実施し、農業施設の維持管理を図った。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		補助対象工事件数（件）			3	1	2	2	2
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		931	260	840	8,828	合計	840,290 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金	840,290 円	
		一般財源	931	260	840	8,828			
	職員人件費 ②		2,006	1,848	1,195	1,205			
	総事業費（①+②）		2,937	2,108	2,035	10,033			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			農地災害復旧事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	農政課		
11	2	1					担当係	土地改良工務係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防災							
		施策の内容	災害に強いまちづくり							
	目的	災害により被害を受けた農地を復旧する。				主たる内容	災害復旧工事			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者	農業従事者				事業期間	～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
_____		_____		_____		_____				
成果										
課題										
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	0	500	合計 0円			
	財源	特定財源	0	0	0	0				
		一般財源	0	0	0	500				
	職員人件費 ②		0	0	0	0				
	総事業費（①+②）		0	0	0	500				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0								
4年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			農業用施設災害復旧事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	農政課		
11	2	2					担当係	土地改良工務係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防災							
		施策の内容	災害に強いまちづくり							
	目的	災害により被害を受けた農業用施設を復旧する。			主たる内容	災害復旧工事				
	位置づけ									
	関連計画									
	根拠法令									
	対象者	農業従事者、市民			事業期間	～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
_____		_____		_____		_____				
成果										
課題										
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	0	2,000	合計 0円			
	財源	特定財源	0	0	0	0				
		一般財源	0	0	0	2,000				
	職員人件費 ②		0	0	0	0				
	総事業費（①+②）		0	0	0	2,000				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0								
4年度以降の事業費見込		0								